

# 平成22年度 新規・拡充事業(案)

“あまがさき”行財政構造改革推進プランに基づき、財政健全化に向けての取組を着実に進める一方で、市民の健康づくりや生活の安全・安心の確保、子育て支援や学力向上、環境保全や産業の振興、雇用の支援など、今日的な課題に対して重点的に取り組んでいくため、平成22年度は厳しい財政状況下においても、次の3点を施策の重点化方向として位置づけ、新規・拡充事業を展開する。

## 《施策の重点化方向》

1. 安全安心のパラダイム・シフト 「対処」から「予防」へ
2. 未来への人「財」づくり
3. 持続可能なまちづくり

・事業費は千円単位で計上  
 ・( )内は拡充事業の全体事業費のうち、  
 拡充部分の事業費  
 ・は債務負担行為額

(単位:千円)

区分	事務事業名	事業概要	事業費 ( )は拡充部分
1. 安全安心のパラダイム・シフト 「対処」から「予防」へ			
1	拡充 ヘルスアップ尼崎 戦略事業(みんな でヘルスアップ健 診事業)	生活習慣病の予防による短期及び中長期的な医療費の適正化に繋げるため、地域ぐるみでの健診受診率向上対策の一環として、これまでの施策に加えて、国保以外の医療保険に加入している市民にも、健診結果をもとにした学習機会(保健指導)を設定する。 また、生活習慣病予防対策を今後、総合的に取り組むにあたり、課題を抽出するため、年次を区切って、被用者保険の若年層に対しても生活習慣病予防健診・保健指導を実施するとともに、庁内で情報共有できるようガイドライン策定に向けた体制づくりなどの調整を行う。	610,485 (25,212)
2	拡充 要援護高齢者見守り 対策検討事業 (国モデル事業:安 心生活創造事業)	高齢者の孤独死や介護疲れによる不幸な事例が社会的な問題となっており、こうした悲劇を未然に防ぐ方法の一つとして、国のモデル事業(平成21~23年度)を活用しながら、見守りを必要とする高齢者等に対し、定期的な訪問活動及び随時の外観等からの見守り体制を構築していく。 平成22年度は、引き続き国の補助を活用しつつ、モデル地区を4ヶ所拡充して、計6ヶ所で実施していくなど、地域における見守り活動をさらに進める。	9,860 (8,870)

(単位:千円)

	区分	事務事業名	事業概要	事業費 ( )は拡充部分
3	新規	地域高齢者福祉活動推進事業	<p>各地区で敬老月間にふさわしい事業(友愛訪問、講演会、敬老会等)を開催してきた地域敬老事業と、地域の高齢者に対して昼食の提供や養護等を行うグループに活動費の一部を助成してきた地域福祉サポート事業を転換し、尼崎市社会福祉協議会が地域高齢者福祉活動を推進するため実施する事業に対し、補助金を交付し、広く市民が高齢者福祉に関心を持ち、理解を深めるとともに、高齢者の生きがいと自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進する。</p> <p>(1) 一般事業 各単位福祉協会又は連絡協議会等が継続的に行う次の事業 地域における安全安心活動 引きこもり防止又は解消活動 地域住民交流事業 学習教養・敬愛事業</p> <p>(2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが実施する高齢者への昼食の提供や養護等の福祉活動</p>	47,208
4	新規	高齢者緊急一時保護事業	虐待を受けているなど、緊急に施設での短期入所が必要な人が発見され、入所施設の手配などが図られない場合に、あらかじめ市が確保しておくショートステイ床に一時保護する。	2,737
5	新規	ひょうごこども医療費助成事業	安心して子育てができる環境を創出するため、兵庫県の補助により小学4年生から中学3年生までの入院にかかる健康保険の自己負担金の1/3を助成する。	11,602
6	拡充	妊婦健診事業	前期・後期健診と基本健診12回分、計14回分助成している妊婦健診のうち、基本健診6回分について超音波検査を含む健診に拡充する。	268,891 (48,359)
7	新規	食育推進計画の推進	<p>尼崎市食育推進計画(平成21年度策定予定)に基づき、幅広い分野の関係者がそれぞれの立場で連携して取組を実施するとともに、「食」に関する情報の収集・提供を行う。また、公募市民、関係機関・団体の代表、学識経験者等で構成する食育推進会議を開催し、尼崎市食育推進計画を推進する。</p> <p>公立保育所においては、幼児期から食への関心を高め、正しい食習慣を身につけるための取組を実施するとともに、保育所職員に対する食育推進研修を実施する。</p>	279

(単位:千円)

	区分	事務事業名	事業概要	事業費 ( )は拡充部分
8	拡充	救急体制充実強化事業	救急需要の増加に対応し、迅速かつ高度な救急活動により市民等の生命・身体を守るため、平成23年度から救急隊を中消防署三和分署に1隊増隊する。平成22年度は増隊に向け、庁舎改修等を実施する。	39,749 (10,783)
2. 未来への人「財」づくり				
1	新規	インターネットによる差別書込みモニタリング事業	インターネットを利用した人権侵犯事件が増加していることから、「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現を目指して、インターネットによる差別書込みについて、市と関係団体との協働により、モニタリングを行ない差別書込みの早期発見と拡散防止等を図る。	321
2	新規	子ども家庭相談支援体制整備事業 (スクールソーシャルワークの実施)	「尼崎市子どもの育ち支援条例」の理念を実現していくにあたり、要支援の子どもを早期発見し、適切な支援につなげるため、子ども家庭相談支援体制を整備する。その中で、就学後対応の機能強化を図る視点から、学校現場に出向き、要支援の子ども背景要因の把握、支援方針の調整、関係機関と連携し適切な対応を図る専門員を配置しスクールソーシャルワークを実施する。また、支援に行き詰まる事例について、専門的知見から助言、指導等を行う体制の充実等を行う。  事業費には職員人件費及び嘱託員報酬を含む。	27,725
3	新規	地域社会の子育て機能向上支援事業 (コミュニティソーシャルワークの実施)	「尼崎市子どもの育ち支援条例」の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、子どもに関する施策等を行う各分野が連携し、保護者、地域住民、子ども施設、事業者等の主体的な取組が進むように働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源等を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援する専門員を配置しコミュニティソーシャルワークを実施する。  事業費には職員人件費及び嘱託員報酬を含む。	11,821
4	拡充	児童ホーム待機児童対策事業(児童ホーム整備事業)	待機児童の多い児童ホームの改築を行い、入所定員を増やすことで、待機児童の解消を図る。 対象 ・立花児童ホーム ・武庫庄児童ホーム	62,036 (60,502)

(単位:千円)

	区分	事務事業名	事業概要	事業費 ( )は拡充部分
5	新規	保育所の質の向上事業	「尼崎市の保育所における保育の質の向上のためのアクションプログラム」に基づき、公立と私立の保育所が連携し保育の質の向上に取り組む。 ・公立及び私立の保育所の代表者を構成員とした協議会の設置 ・保育内容の研究 ・保育の専門研修等	170
6	新規	法人保育園の施設改修等補助金	保育環境の向上及び待機児童の解消を図るため、安心子ども基金を活用して、定員増を伴う改修等の整備を行う法人保育園に対し、その費用の一部を補助する。 ・老朽化による建替え整備 ・保育園の分園整備	130,456
7	新規	(仮称)尼崎双星高等学校ICT環境整備事業	(仮称)尼崎双星高等学校では、特色の一つとして情報教育の推進を掲げており、生徒に現在の情報化社会に対応できる基礎的な能力や情報モラルなどの正しい知識を習得させるとともに、生徒の資格取得等を支援するため、各種学習システムの活用や関係機器等を整備し、情報教育推進のためのネットワークを構築する。  平成22年度は、現在、尼崎東と尼崎産業の両校で使用している学習用コンピュータなどの移設経費等を計上。(各種システムの活用や関係機器の稼働は平成23年度から)	7,147 279,255
8	拡充	市立全日制高等学校活性化推進事業	(仮称)尼崎双星高等学校の創設を視野に入れた中で、市立全日制高等学校の特色づくりと活性化を通じて、本市の指導の方針に基づく教育目標、目的を実現し、生徒の個性を活かした生きる力を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため、次の事業を展開する。 (1)尼崎東高等学校 同校の特色である音楽類型のレベルアップを図るため、授業に加えて放課後に個別のレッスンを行うための専門の講師を招聘し、楽器演奏等の技術指導を行う。 (2)尼崎産業高等学校 専門学科生(商業科、機械科、電気科)を対象に、各学期、学科ごとに企業等から講師を招聘し、社会の実情等を学ぶ課題研究型の授業を実施する。	6,014 (4,616)
9	新規	学力向上クリエイト事業	各小・中学校が抱えている学力向上に係る課題に対応していくため、従来の市教委による画一的な支援から、各小・中学校が自らの課題を分析し策定した学力向上計画を精査した上で、必要な取組を支援する内容に転換、再構築することにより、学校独自の学力向上対策の充実、強化を図り、各小・中学校の実態に応じた多様な教育を推進する。  事業費には嘱託員報酬を含む。	88,464

(単位:千円)

	区分	事務事業名	事業概要	事業費 ( )は拡充部分
10	新規	学力・生活実態調査事業(対象学年の変更)	小学校から中学校に進むにあたり、学習環境が大きく変化する中で新たな環境に適応できない等の状況が全国的に問題視されつつあることを踏まえ、その実態や影響等を調査、分析し、今後の学力向上施策をより効果的に推進していくため、現在、小学校3～5年生及び中学校2～3年生を対象に実施している学力・生活実態調査の調査対象を、小学校6年生及び中学校1～2年生に変更する。	10,011
3. 持続可能なまちづくり				
1	新規	新尼崎市地球温暖化対策地域推進計画策定事業	「尼崎市地球温暖化対策地域推進計画」が、平成22年度に目標年度を迎えることから、計画の見直しを行い、「新尼崎市地球温暖化対策地域推進計画」を策定する。	5,200
2	拡充	立体緑化推進事業	地球温暖化及びヒートアイランド対策として効果が期待できる壁面緑化の普及を促進するため、公共施設における取組を拡充するとともに、市民・事業者への普及・啓発事業を展開する。 (1)本庁舎の壁面緑化 (2)保育所・幼稚園等の壁面緑化(拡充) (3)市民・事業者への普及啓発	4,047 (1,222)
3	新規	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業	市民、学校、企業、行政で組織する実行委員会が「あまがさき環境オープンカレッジ」を運営し、環境学習講座等の事業を主催する。また、市民団体等が行う行事についても、環境をキーワードに情報を集約し、連携事業として一元的に情報発信を行う。	2,360
4	新規	一般廃棄物処理基本計画策定事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条で、市が策定を義務付けられている基本計画について、現計画が平成22年度に目標年度を迎えるため、新たに次期計画を策定する。	4,818
5	新規	プロダクトデザイン戦略支援事業	中小企業者の高付加価値化への取組の一つとして、製品デザインの取組を進め、新たな事業転換等に結びつけることにより本市産業の活性化を図る。 ・デザインセミナーの実施 ・「ものづくりデザイン展」(仮称)の実施 ・デザイン講座の開催	584

(単位:千円)

	区分	事務事業名	事業概要	事業費 ( )は拡充部分
6	拡充	地域雇用・就労支援事業	<p>雇用・就労、労働条件、スキルアップに関する情報を集約し、提供するとともに、企業等で働く意欲はあるが就労につながりにくい者(就労困難者)に対する雇用・就労に関する一元的な相談窓口を設置することにより、雇用・就労の支援体制をつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域雇用・就労相談窓口の設置</li> <li>・労働相談</li> <li>・キャリアカウンセリング</li> <li>・キャリアコンサルティング</li> <li>・各種雇用・労働政策情報の集約(ホームページの作成)</li> </ul> <p>事業費には嘱託員報酬を含む。</p>	12,286 (9,179)
7	新規	体験型市民農園整備事業	<p>農地の保全と市民が農業体験できる場を提供するため、従来の市民に農地を貸す地貸型市民農園への事務支援を継続しつつ、新たに、農家の指導のもとに初心者でも農業に親しむことができる体験型市民農園の整備費補助や募集等の支援を行う。</p>	1,500